

20/20 ビジョン:ITの新たな10年を予測

より正確に未来を見据えませんか ~ 今まさにIT部門には自社のIT戦略を明確化することが求められています。この度、当社の最も優秀なエキスパート達に今後10年のIT市場について予測していただきました。IT全体を視野に入れ、動向や今後予測される出来事について、大胆でありながら現実的な見解を提供いただくため、当社のエキスパート達および指導者には今後についてじっくりと考えていただきました。今年はもちろん、来年以降のIT部門の優先事項や予算を計画する際に、これらの見解を考慮していただければと思います。



サービスマネージメントの視点が変わる

2020年、IT業界の人材獲得競争が激化する一方で、IT組織は社内に目を向け社員間のスキルのギャップを埋めるため社員教育に力を入れていくでしょう。今後かつてないほど既存の社員に社内的な投資が行われ、既存の人材を離職させないことが企業にとって最大の課題になるでしょう。

アダム・ジョーンズ (IT部門シニアディレクター)

ITを「人間味のある」ものにし、従来のプロセスを根絶し、これまで以上にリアルタイムでサービスを提供することを余儀なくさせる方向にシフトしているため、「ユーザーエクスペリエンス」は2020年、ITのデジタルトランスフォーメーションにおいて優先度の高いものになるでしょう。

IT部門のサイロ化が過去の話になることが見込まれる2021年には、DevOpsの概念が時代に合わなくなり始めるでしょう。DevOpsより正確に未来を見据えませんか ~ 今まさにIT部門には自社のIT戦略を明確化することが求められています

ボブ・ヤンセン (チーフテクノロジーイノベーションオフィサー)

2021年までに、ユーザーエクスペリエンスと自動化がより重視されるようになり、IT部門は労働時間ではなく結果で生産性が測られる働き方に移行する新世代の労働者のために週4日勤務の働き方を提供できるようになるでしょう。

レックス・マクミラン (製品マネージャー)

IT部門内から企業への支援活動を後押しするため、2020年にはユーザーエクスペリエンスに関連するイノベーションに特化した新たな役職がIT部門内に作られるでしょう。企業とIT部門間の橋渡しを行う重要な仲介人として機能するITコンシェルジュ (ビジネス界の大物とITオタクの商談の場を想像してみてください) などがこれに該当します。

2020年、IT部門は24時間体制での事業運営の期待に応えるため、自社サービスすべてを年中無休で提供する取り組みを押し進めるでしょう。時間を問わず、ITが仕事を進める上で求められる要件を阻害する要因にならないようにするため、「常に対応可能」なITの概念を支援する自動化が新たに重視されるようになるでしょう。

ケヴィン・J・スミス (シニアバイスプレジデント)

調査では、一斉通知市場が急成長していることが明らかとなっています。2025年までに、柔軟に動ける社員が増え、働き方が効率的になり、速やかなコミュニケーションが求められるようになるため、企業はよりオープンで広範囲な通信モデルに移行するでしょう。

マーク・マッギン (Ivanti One認定パートナー、Marxstar代表取締役)



高度なセキュリティはお飾りではなく必要不可欠なもの

IT部門の多くがいまだに自社のWindows 10への移行プロジェクトを完了できていません。したがってWindows 7とServer 2008/2008 R2は2020年も引き続き、これらのオペレーティングシステムが今後も脅威にさらされた状態のまま一般的に利用されるという見通しを持った攻撃者の標的となるでしょう。

2021年までに、企業は既知の脆弱性に対して強硬政策を取り、数ヶ月ではなく数時間で脅威を解決するため、リアルタイムでの解決を可能にする対策へとシフトしていくでしょう。この対策へのシフトを実現するため、企業は既知の脅威に関して業務上の影響よりもリスク軽減を優先するようになるでしょう。

クリス・ゴットル (製品管理ディレクター)

2025年までにゼロトラストアクセスとアーキテクチャが当たり前になるでしょう。クラウドかオンプレミスかを問わず、セキュリティはユーザーの居場所やユーザーが接続しているネットワークによって決定されるものではなくなるでしょう。

2022年までに、本人確認は、高い信頼性と一貫性がある顔認識やその他の生体認証で行われるようになるでしょう。企業はパスワードを廃止し、出現する数々の新しい課題に対応するでしょう。

2025年までに、プライバシーを巡る戦いに私たちは白旗を上げることになるでしょう。私たちは、自らが提供するデータをシェアする便利さと生活の改善に身をゆだねることになるでしょう。

アダム・ジョーンズ (IT部門シニアディレクター)

2020年も引き続きソーシャルエンジニアリングがサイバーセキュリティ攻撃の大半を占めることになるでしょう。また引き続きセキュリティ侵害に最も使用される手段となるでしょう。また、大企業を標的とした洗練されたランサムウェアを使った攻撃のようなフィッシング攻撃も続くことでしょう。さらに、スマートフォンに保存される機密情報や個人情報が増えていることに伴い、それらを標的としたSMSフィッシングの大幅な増加も見込まれています。

AIは今後もセキュリティを形成し、変化させていくでしょう。攻撃に対して速やかに対応する上でAIは非常に役立つ手段となっていきますが、ハッカーもまた脆弱性を悪用するためにAI技術やAIを駆使した手段を使用します。2020年、今後業界を牽引していくことになる企業が明らかとなるでしょう。

Lynxテクノロジーパートナー (Ivanti One認定パートナー)

2020年も引き続き、サイバーセキュリティを専門とする人材が不足している状態が続きます。そしてこれがきっかけとなり、人材間のスキルのギャップを埋め、社員が他の業務に使用できる時間を増やすことを目的とした自動化とAIの導入が加速するでしょう。

2020年内に企業はWindows 10への移行目標を達成できず、システムは攻撃を受けやすい状態のままとなるでしょう。Microsoft Windows Server 2008のサポート終了の直接的な影響として、データセンターにおいて世間の注目を浴びるような攻撃が多数発生することになるでしょう。

メラニー・カルナラトネ (製品マーケティング部門ディレクター)



資産管理が鍵

2020年も引き続き「ローコード/ノーコード」化が進み、必要な時に必要な場所で機能するアプリケーションやソリューションを作成する機能が社内のユーザーに提供されるようになるでしょう。ただしこれはいくつかの問題を引き起こします。一使用されるツールには独自のライセンスがあり、これがコンプライアンスにまつわる様々な問題をもたらすのです。そしてそれにより、企業のソフトウェアポートフォリオが複雑化し、管理できなくなるほど厄介な状態になってしまうのです。さらにこれはデータに関連する各種規制の遵守を難しくします。

今後数年の間に、クラウドの監査、すなわち、AWSやAzureなどパブリッククラウド環境全体だけでなく、SaaSアプリケーションの使用も対象に監査を実施するベンダーが一般的なものになり始めるでしょう

リッチ・ギボンズ (ITAM Review, Microsoftライセンスアナリスト)

2020年、使用していないSaaSサブスクリプションの解約が、資産管理コストを最適化するための取り組みにおいて注力すべき重要課題となるでしょう。

メラニー・カルナラトネ (製品マーケティング部門ディレクター)

ITデバイス、サービス、アプリケーションに加え、それらを使用するユーザーに関するリアルタイムの情報を提供する新技術を企業が導入するため、2020年、シャドーIT (許可なく使用する個人のデバイス)に関連する問題はなくなって行くでしょう。

ボブ・ヤンセン (チーフテクノロジーイノベーションオフィサー)